

第 4 期宮城県がん対策推進計画（中間案）を拝見して

2023 年 10 月 17 日 ワーキンググループ部会提出資料

丹田 滋

いただいた「中間案」の「がん教育、がんに関する知識の普及啓発」（p.80）の「現状と課題」に外部講師の活用等を推進する必要がある」との記載は妥当だと思っておりますが、具体的な資料として次の表をご紹介します。

令和 3 年度におけるがん教育の実施状況調査の結果

https://www.mext.go.jp/content/20220928-mxt_kenshoku-000023841_3.pdf

の 7 ページ目の表から抜粋です。

がん教育外部講師活用状況（国公立）

※分母は、回答した全ての学校数。

都道府県名	外部講師の活用状況											
	全体			小学校			中学校			高等学校		
	学校数	外部講師活用校数	割合	学校数	外部講師活用校数	割合	学校数	外部講師活用校数	割合	学校数	外部講師活用校数	割合
01 北海道	1,945	120	6.2	1,020	69	6.8	621	40	6.4	304	11	3.6
02 青森県	538	23	4.3	280	11	3.9	173	11	6.4	85	1	1.2
03 岩手県	571	74	13.0	312	40	12.8	167	12	7.2	92	22	23.9
04 宮城県	722	25	3.5	388	9	2.3	224	6	2.7	110	10	9.1
05 秋田県	377	31	8.2	194	13	6.7	122	13	10.7	61	5	8.2
06 山形県	421	29	6.9	245	11	4.5	106	10	9.4	70	8	11.4
07 福島県	779	63	8.1	426	38	8.9	241	17	7.1	112	8	7.1
08 茨城県	864	192	22.2	485	112	23.1	248	67	27.0	131	13	9.9
09 栃木県	637	23	3.6	368	8	2.2	180	12	6.7	89	3	3.4
10 群馬県	614	33	5.4	326	21	6.4	191	10	5.2	97	2	2.1
11 埼玉県	1,566	107	6.8	850	52	6.1	486	42	8.6	230	13	5.7
12 千葉県	1,443	48	3.3	799	21	2.6	425	16	3.8	219	11	5.0
13 東京都	2,547	383	15.0	1,362	148	10.9	799	191	23.9	386	44	11.4
14 神奈川県	1,727	26	1.5	927	8	0.9	517	12	2.3	283	6	2.1
15 新潟県	853	73	8.6	468	27	5.8	260	41	15.8	125	5	4.0

読み取れる都道府県のうちでは、神奈川県・千葉県とともに最下位グループを形成しています。

第 4 期がん対策推進基本計画（本年 3 月閣議決定）でも「国は、都道府県及び市町村において、教育委員会及び衛生主管部局が連携して 会議体を設置し、地域のがん医療を担う医師や患者等の関係団体とも協力しながら、また、学校医やがん医療に携わる医師、がん患者・経験者等の外部講師を活用しながら、がん教育が実施されるよう、必要な支援を行う。」とされており、「都道府県及び市町村において、教育委員会及び衛生主管部局が連携して会議体を設置」することが勧められています。

文部科学省からの「外部講師を活用したがん教育ガイドライン」(最新版)

https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/hoken/20210312-mxt_kouhou02-1.pdf

p.8で紹介されている「組織構築(イメージ図)」を第4期の6年間をかけて検討していくこと(A~D方式のどれかを指定することなく)を計画の「取組の方向性」に入れることと、文部科学省から「がん教育総合支援事業」を宮城県として受託することをワーキンググループの「がん教育」担当としてはご提案したいと思います。

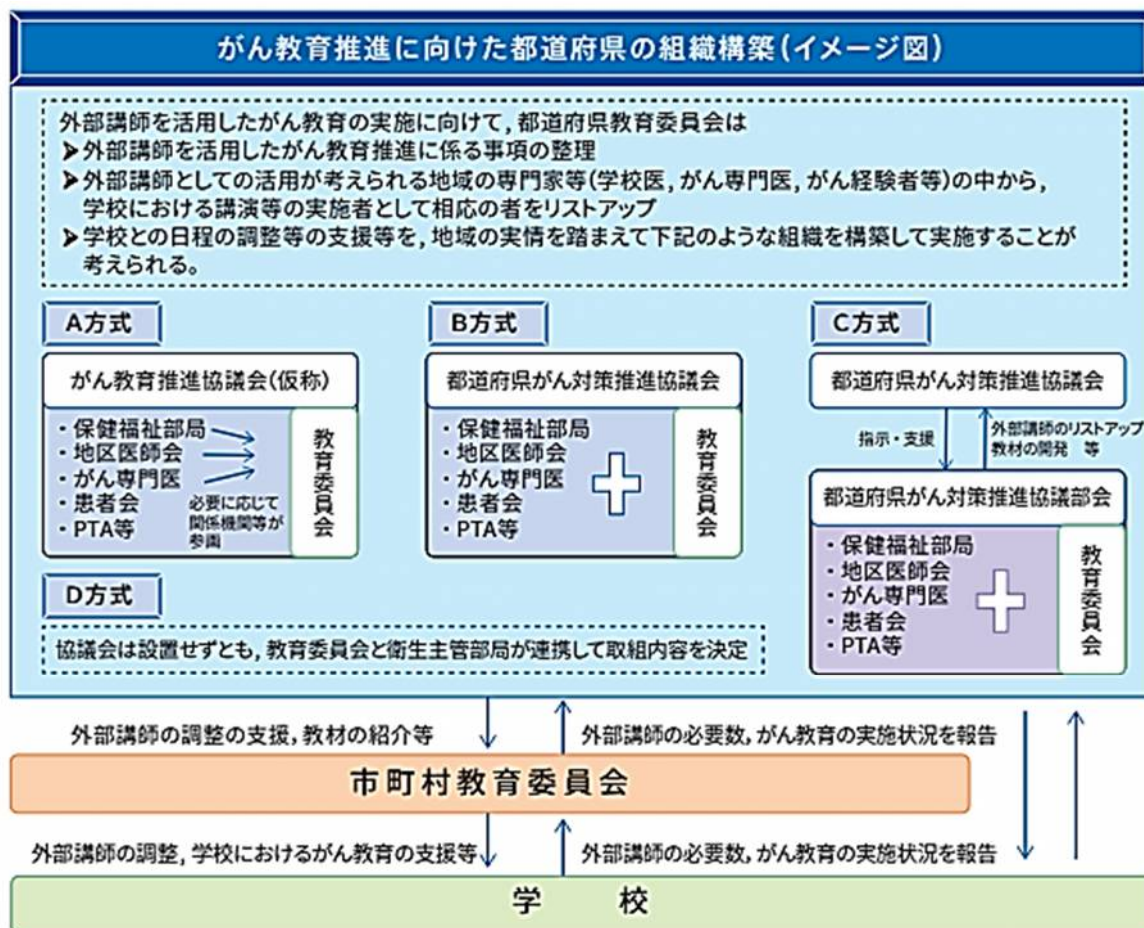


図7 がん教育推進に向けた都道府県の組織構築(イメージ図)(文部科学省)